

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,271,740	10,380,008	11,177,479	11,412,352	13,651,729
経常利益 (千円)	389,437	555,345	635,048	463,700	690,509
当期純利益 (千円)	214,364	269,166	385,329	243,969	396,861
純資産額 (千円)	5,593,895	5,751,852	5,930,830	5,788,014	6,082,752
総資産額 (千円)	11,985,159	12,694,579	13,311,125	13,324,427	16,611,518
1株当たり純資産額 (円)	725.84	748.64	771.68	753.35	791.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.55	35.02	50.17	31.77	51.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	45.3	44.5	43.4	36.6
自己資本利益率 (%)	3.9	4.7	6.6	4.2	6.7
株価収益率 (倍)	18.9	16.8	9.0	10.5	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,146	164,368	137,894	897,182	310,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,447	10,874	551,360	378,628	604,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,708	255,534	106,311	210,185	1,304,582
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,354,273	1,273,982	754,204	1,482,183	2,491,550
従業員数 (人)	180	183	199	243	372
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[27]	[27]	[15]	[27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,099,513	10,189,469	11,035,207	11,214,891	11,055,498
経常利益 (千円)	340,194	466,539	512,315	383,032	562,937
当期純利益 (千円)	166,546	180,689	268,322	126,365	298,674
資本金 (千円)	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数 (株)	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額 (千円)	5,515,406	5,556,749	5,641,326	5,597,085	5,750,095
総資産額 (千円)	11,789,479	12,351,894	12,882,596	12,770,228	14,245,077
1株当たり純資産額 (円)	715.66	723.49	734.52	728.84	748.76
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.40	23.51	34.94	16.45	38.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	45.0	43.8	43.8	40.4
自己資本利益率 (%)	3.0	3.3	4.8	2.2	5.3
株価収益率 (倍)	24.3	25.0	12.9	20.4	13.0
配当性向 (%)	70.1	85.1	57.2	121.6	51.4
従業員数 (人)	166	164	176	196	191
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[27]	[27]	[15]	[15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年12月	S E E E 工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、新構造技術株式会社（昭和42年8月設立、現在は建設コンサルタント）の一事業部門を分離・独立し、エスイー産業株式会社を設立。同時に東京営業所（現・東京支店）、仙台営業所（現・東北支店）、名古屋営業所（現・名古屋支店）、大阪営業所（現・大阪支店）、九州営業所（現・九州支店）を設置
昭和62年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
4月	新潟県新潟市に新潟営業所（現・北陸営業所）を設置
昭和63年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
平成元年4月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
4月	「斜張橋用斜材 F - P H 型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
平成2年4月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成3年1月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
平成4年8月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
平成6年3月	「斜張橋用斜材 F 5 0 0 P H 型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
8月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー A 型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
12月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用関連会社）の株式取得
平成7年1月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目3番6号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
平成8年3月	「斜張橋用大型斜材 P A C - H 型」の販売を開始（サンマリブリッジに採用）
10月	3次元任意形骨組構造 / 設計・解析トータルシステムのソフト『S C O O P 』を開発し、運用開始（フランス S E E E 社（現：I N G E R O P 社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
平成9年4月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
平成10年4月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー U 型」の販売を開始
7月	国際規格 ISO9001 認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所を設置
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「F U T システム」の販売を開始
平成12年9月	「新型落防タイ - ブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店を設置
平成13年4月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
6月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	橋梁用斜材ケーブル「F U T - H 型斜材ケーブル」が財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得
10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「K I T フレーム」の販売を開始
平成15年5月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地に移転
12月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー M 型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「K I T 受圧板」の販売を開始
平成16年8月	エスイーバイオマステクノ株式会社（現・連結子会社）を設立
8月	斜張橋斜材実験タワー新設（架設実験開始）
9月	北海道札幌市に北海道営業所を設置
9月	ティアイエス株式会社（現・持分法非適用関連会社）の株式取得
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年 7月	落橋防止装置下部工側接続具「ユニバーサルシステム」の販売を開始
8月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（本社・山口工場）
9月	斜張橋用斜材ケーブル緊張管理システム「AQ Stressing System」を開発
平成18年 6月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転
7月	連結子会社株式会社アンジェロセック国際規格ISO9001認証取得
10月	「伸縮する鉄筋かご」を用いた場所打ち杭施工法を鹿島建設(株)と協同開発
平成19年 6月	生産体制増強を目的として、山口工場を拡張
7月	「永久グラウンドアンカー工法・スーパーフロテックアンカー」の販売を開始
12月	有限会社日越建設コンサルタント（現・非連結子会社）を設立
平成20年 7月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用会社）韓国KOSDAQ市場に上場
平成21年 4月	生産効率の向上を目的として山口工場第2倉庫棟を新設
平成21年 4月	朝日興業株式会社（現エスイー朝日株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
平成22年 1月	株式会社キョウエイ（建築資材の製造販売（現・連結子会社）の株式取得（子会社化）
平成22年 3月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されております。

「建設用資機材の製造・販売」事業は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」「落橋防止装置」「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」等の製品群と建物に用いられる建築資材の「セパレーター」「吊りボルト」の製品群で構成されております。また、この事業には(株)アンジェロセックを中心としたODA市場、特にアフリカ市場での国際エンジニアリング事業が含まれております。

「バイオマス関連」事業は、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリングおよび関連製品の製造・販売を中心とした事業であります。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するために韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。また、各社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関係も次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1)事業内容

	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 (株)コリアエスイー エスイーバイオマステクノ(株)
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株) エスイーバイオマステクノ(株)
		国際エンジニアリング事業	(株)アンジェロセック VJEC
	レンタル・その他	建設用機材のレンタル事業等	当社 エスイーバイオマステクノ(株)
建築資材の製造・販売事業「セパレーター」・「吊りボルト」		エスイー朝日(株) (株) キョウエイ	
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

外ケーブル

プレストレスコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

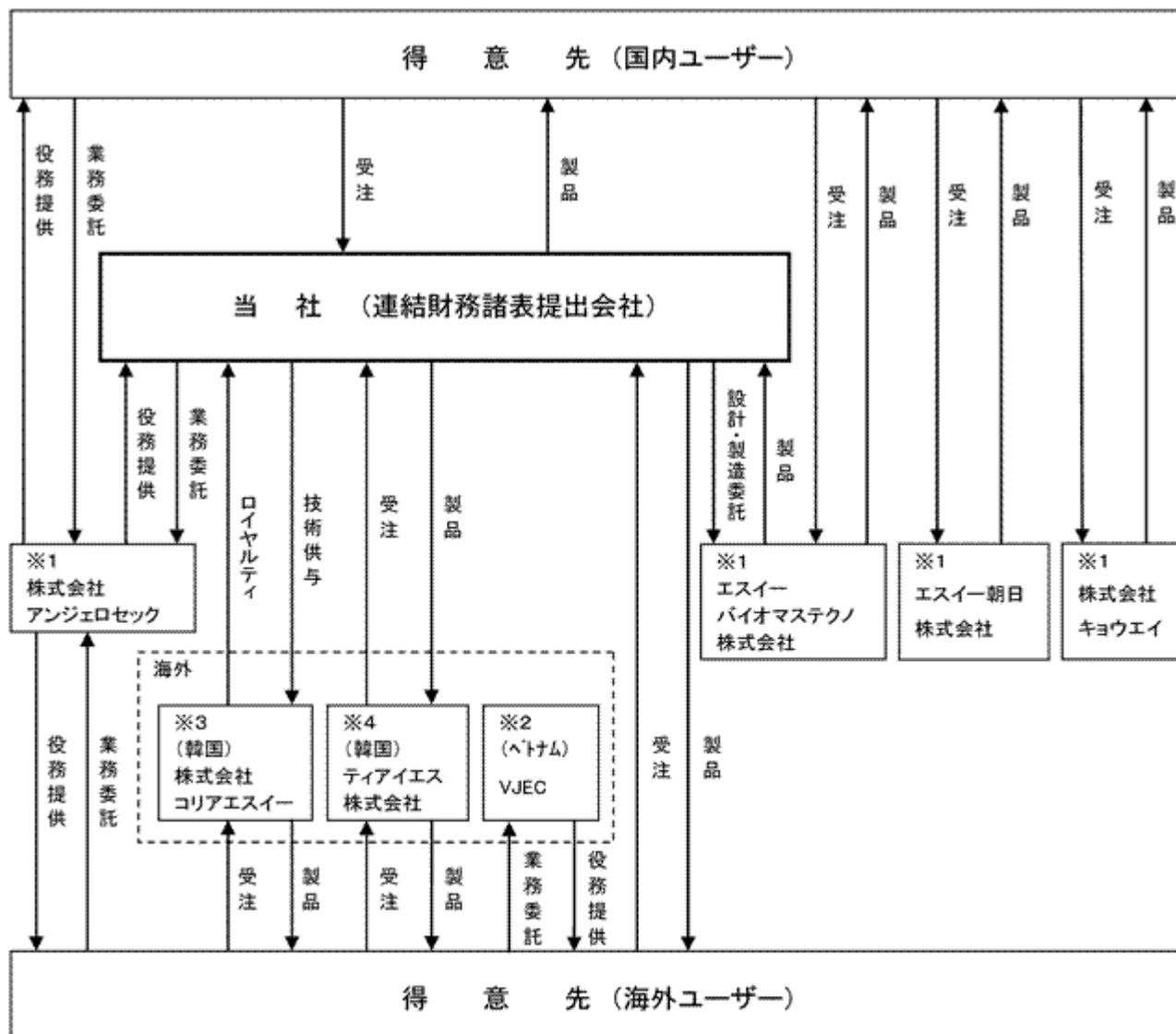
セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2)事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アンジェロ セック	東京都新宿区	97,500	国際エンジニアリ ング事業	92.6	設計業務委託先 資金援助あり 役員の兼任等...有
エスイーバイオマス テクノ株式会社	東京都新宿区	95,000	バイオマス関連 事業、建設用資機 材の製造及び販売 事業	100.0	当社有機性廃棄物 処理装置の製造等 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有
エスイー朝日株式 会社	埼玉県 南埼玉郡 白岡町	10,000	建築資材の製造・ 販売事業	100.0	債務保証あり 役員の兼任等...有
株式会社キョウエイ	福島県 須賀川市	90,000	建築資材の製造・ 販売事業	100.0	債務保証あり 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 株式会社コリアエス イー (注)	韓国 京畿道	千ウォン 3,780,000	建設用資機材の製 造及び販売事業	26.6	当社より技術供与 を受け韓国での製 造、販売 役員の兼任等...有

(注) KOSDAQ上場企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設用資機材の製造・販売事業	344(27)
バイオマス関連事業	7(-)
全社(共通)	21(-)
合計	372(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ129名増加しておりますが、その主な要因はエスイー朝日株式会社および株式会社キョウエイを子会社化したことならびに株式会社アンジェロセックの人員増によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191(15)	38.9	8.7	6,125,245

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の一部改善で景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢と円高やデフレ等の懸念から、先行きの不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、補正予算成立による効果も徐々に出てきてはいるものの、新政権の事業仕分け等から新規物件に対する公共事業費の削減も進んでおり、グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは「安全」「安心」「暮らし」「環境を守る」という観点から、今ある社会資本を大事にするという立場で「社会資本ストックの戦略的維持管理」「補修による安心・安全の確保」「長寿命化・ライフサイクルコストの縮減」が重要なテーマと捉え、従来にも増して「補修・補強」への取り組みに注力いたしました。また、既存事業の見直しや新製品・新用途の開発にも着手しながら、競合他社との優位性を発揮すべく努力してまいりました。

この結果、主力事業であります「建設用資機材の製造・販売」事業のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』等の販売が伸びたことと、当連結会計年度から当社グループに加わったエスイー朝日(株)と(株)キョウエイの寄与により、当連結会計年度の売上高は136億51百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の拡販に支えられたことと、当連結会計年度を通じて原材料価格が比較的安定していたこともあり、売上総利益は伸張いたしました。これにより、営業利益は6億15百万円（前年同期比63.7%増）、経常利益は6億90百万円（前年同期比48.9%増）となりました。特別損益では、主に当連結会計年度において固定資産臨時償却を含む本社事務所移転に係る34百万円の損失計上があったものの、当期純利益は3億96百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

建設用資機材の製造・販売事業

環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』において北海道地区での引張型アンカーの拡販があったことに加え、民間需要の発電所関連大型物件で当社製品のアンカーが採用されたこともあり、「法面」以外の使用用途で売上を順調に伸ばすことができました。また、もう一つの主力製品であります『落橋防止装置』において、国土交通省の重点施策であります橋梁の耐震補強事業が堅調に推移したことに支えられ、売上が伸張いたしました。これにより、この分野の売上高は85億8百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

橋梁構造分野

この分野では、前期に集中した「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」といった、斜材架設物件が当連結会計年度には一巡したことから、『橋梁(FUT-H)』および『斜材(FUT-H)』の製品において、売上高が大幅に減少いたしました。しかしながら、連結子会社(株)アンジェロセックでのアフリカ等海外物件が順調に推移したことから、この分野の売上は大幅に増加いたしました。これにより、この分野での売上高は30億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

レンタル・その他分野

この分野では従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、エスイー朝日(株)および(株)キョウエイが連結対象となったことから、売上高は20億66百万円（前年同期比737.9%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は136億33百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は13億13百万円（前年同期比31.4%増）の増収増益となりました。

バイオマス関連事業

当連結会計年度につきましては、前期に引き続き主要製品である各種乾燥機や飼料化プラントにおいて、顧客の設備投資抑制等の市場環境低迷の影響から、この事業における売上高は17百万円（前年同期は44百万円の売上高）、営業損失30百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより24億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億10百万円（前年同期より5億86百万円減少）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が6億57百万円、のれん償却を含む減価償却費3億51百万円、たな卸資産の減少額2億39百万円でありました。主な資金の減少は、貸倒引当金の減少額1億16百万円、仕入債務の減少額6億21百万円、法人税等の支払額1億95百万円となったことから、資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6億4百万円（前年同期より2億26百万円減少）でありました。これは主として、連結対象子会社の増加に伴う資産の増加および山口工場倉庫等の建設による増加が影響いたしました。これにより、有形固定資産の取得による支出2億7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出は収入との差引で3億60百万円となったことから、資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は13億4百万円（前年同期より10億94百万円増加）でありました。これは主に当連結会計年度での連結対象子会社の増加に伴う借入金の増加が影響したものであります。主な資金の増加は、短期借入金の純増額1億28百万円、長期借入による収入22億円、社債の発行による収入8億50百万円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出16億円、社債の償還による支出1億20百万円、親会社による配当金の支払額1億53百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,517,102	3.7
	橋梁構造	2,345,425	14.0
	レンタル・その他	878,150	24,100.9
	小計	11,740,678	7.3
バイオマス関連事業	-	17,846	59.6
合計	-	11,758,524	7.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,983,289	13.1	902,251	111.2
	橋梁構造	2,922,288	13.2	1,122,107	10.8
	レンタル・その他	2,079,822	743.2	13,001	-
	小計	13,985,401	21.1	2,037,360	20.9
バイオマス関連事業	-	37,596	14.9	19,750	-
合計	-	14,022,997	20.9	2,057,110	22.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,508,321	3.2
	橋梁構造	3,058,740	6.2
	レンタル・その他	2,066,821	737.9
	小計	13,633,883	19.9
バイオマス関連事業	-	17,846	59.6
合計	-	13,651,729	19.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

(1)作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

国内・海外市場での設計・施工指導

世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保

『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

(2)開発型企業への積極的な取り組み

市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化

製品の新たな用途開発による市場規模の拡大

水処理・エネルギー関連事業を核とした周辺事業への研究開発と市場参入

M & Aによる新事業分野の開拓

(3)海外への新たな事業展開

連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大

ベトナム建設市場への事業展開

仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エスイー』・『ティアイエス株式会社』、

ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント(VJEC)』ならびに台湾『九春工業』との連携

による競争力強化

(4)補修・補強市場拡大への対応強化

橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

(5)主力製品のシェア拡大と足元戦略

コスト削減による市場競争力の向上

受注・販売力強化のため、人材確保の推進

人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動について

当社グループは、主に土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品は主に土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

(1)研究開発活動の方針

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連商品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に加え、浄水化プラント・淡水化プラントなどの水処理関連製品の製造・販売事業に進出し、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(2)研究開発活動の体制

当社グループの「建設用資機材の製造・販売」事業における研究開発活動は、新製品・新技術の開発と、既存製品の改良・改善およびその応用開発があります。新製品・新技術の開発は、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良・改善および応用開発については、当社営業統轄本部が積極的に協力し、ISO規格に従ってその都度プロジェクトチームを編成して開発活動を行っております。

(3)研究開発成果及びその内容

当連結会計年度の「建設用資機材の製造・販売」事業における成果およびその内容は次のとおりであります。

斜面の地震時安定性に有効なアンカー機能に関する研究・動的遠心力模型実験による排水器材を併設した地震時のアンカーの振動特性の検討

(4)研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は34,161千円となっており、「建設用資機材の製造・販売」事業における各分野の金額は環境・防災分野10,850千円、橋梁構造分野16,466千円であり、「バイオマス関連」事業で6,844千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億86百万円22.3%増加の108億82百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度での連結子会社の増加および社債および借入金の増加に伴う「現金及び預金」10億68百万円の増加であります。また、連結子会社増加の影響は「受取手形及び売掛金」7億3百万円の増加、「商品及び製品」2億89百万円の増加となって現れております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億円29.4%増加の57億29百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の増加および山口工場増設による「建物及び構築物」4億16百万円の増加、「のれん」1億98百万円の増加、「土地」2億73百万円の増加、「投資有価証券」1億67百万円の増加であります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ32億87百万円24.7%増加し、166億11百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億72百万円19.7%増加の65億21百万円となりました。この主な要因は、「一年以内返済予定長期借入金」3億69百万円の増加、「一年以内償還予定社債」1億35百万円の増加、「短期借入金」3億88百万円の増加などがあったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億20百万円92.0%増加し、40億7百万円となりました。この主な要因は、「社債」6億45百万円の増加、「長期借入金」12億16百万円の増加などです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ29億92百万円39.7%増加し、105億28百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億94百万円5.1%増加し、60億82百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を3億96百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は2億43百万円増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して10億9百万円増加し、24億91百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用を含む）は、3億17百万円であります。

その主要なものは、本社事務所の移転に伴う設備の取得に109百万円、「建設用資機材の製造・販売」事業において山口・厚木両工場の製造設備の取得に46百万円、賃貸用機器の取得に23百万円及び山口工場の第二倉庫棟等の建設に90百万円の設備投資を実施しております。また、「バイオマス関連」事業においては、重要な設備の取得はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	製品製造設備 研究開発設備	581,208	310,832	511,222 (36,712)	-	40,454	1,443,718	54 [9]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	物流倉庫 研究開発設備	78,915	50,147	790,000 (3,474)	-	3,088	922,151	9 [2]
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材 の製造・販売 事業	研究・宿泊設備	262,832	-	565,670 (1,451)	-	3,522	832,024	0 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン ト名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	各セグメント共通	統括業務設備 賃借	57 [-]	1,746.07	110,964
全社共通 (東京都新宿区他)	各セグメント共通	コンピュータ設備及び 事務用機器 リース	-	-	10,307

(注) 本社の建物面積は、移転後の新事務所の面積であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
エスイーバイオ マステクノ株式 会社	宇部工場 (山口県宇部 市)	バイオマス 関連事業、建 設用資機材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	47,737	11,905	58,000 (6,885)	-	-	117,643	20 [1]
エスイー朝日株 式会社	本社・白岡工 場 (埼玉県南埼 玉郡)	建設用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	166,614	38,899	124,100 (5,173)	-	2,092	331,705	49 [1]
株式会社キョウ エイ	本社・郡山工 場 (福島県須賀 川市)	建設用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	39,273	14,447	132,683 (6,364)	-	402	186,806	30 [0]

(注) 1. エスイーバイオマステクノ株式会社の設備は、機械装置及び運搬具の一部並びに建物及び構築物及び土地につきましては提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年6月4日	1,500,000	8,350,000	702,000	1,046,100	990,000	995,600

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数	1,500千株
引受価額	1,128円
発行価額	935円
資本組入額	468円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	22	3	1	968	998	-
所有株式数(単元)	-	384	-	489	105	4	7,360	8,342	8,000
所有株式数の割合(%)	-	4.6	-	5.9	1.3	0.0	88.2	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2. 自己株式670,541株は「個人その他」に670単元及び「単元未満株式の状況」に541株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森元 峯夫	埼玉県狭山市	2,237	26.7
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	375	4.4
前田 昌則	東京都板橋区	345	4.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	275	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	266	3.1
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	265	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
鈴木 昭好	千葉県野田市	166	1.9
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	-	4,442	53.2

(注) 当社は自己株式670,541株(所有割合8.0%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,672,000	7,672	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	8,350,000	-	-
総株主の議決権	-	7,672	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	670,000	-	670,000	8.0
計	-	670,000	-	670,000	8.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	999	489,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	670,541	-	671,540	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に配慮するため、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	153,589	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	597	699	600	520	519
最低(円)	398	498	449	320	321

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	451	440	450	489	495	519
最低(円)	411	403	395	418	460	474

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森元 峯夫	昭和8年8月28日生	昭和33年3月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 昭和43年1月 新構造技術株式会社入社 昭和56年1月 同社代表取締役社長 昭和56年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年1月 有限会社エヌセック設立 取締役(現任) 平成13年6月 株式会社アンジェロセック設立 代表取締役社長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社アンジェロセック代表取締役会長(現任) 平成21年4月 朝日興業株式会社(現エスイー朝日株式会社)取締役(現任) 平成22年1月 株式会社キョウエイ取締役(現任)	(注) 2	337

役名	職名	氏名	生年月日	年略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副 社長	営業統轄本部 長	大津 哲夫	昭和22年10月4日生	昭和48年4月 新構造技術株式会社入社 平成元年6月 新構造技術株式会社取締役 ・ 管理部長兼設計業務部長 平成3年6月 当社取締役・厚木工場長 平成9年6月 当社常務取締役・生産事業 本部担当兼山口工場長 平成13年6月 当社専務取締役・事業統括 本部長兼生産事業部長兼営 業事業部設計/CADセン ター所長 平成15年4月 当社専務取締役・開発・生 産事業部長兼新規事業開発 部長兼企画マネージメント 部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ 株式会社専務取締役 平成16年9月 当社専務取締役・開発・生 産事業部長兼新規事業開発 部長兼バイオマス事業部長 兼企画マネージメント部長 平成17年6月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長兼生産事業部長兼 営業統轄本部企画マネー ジメント部長 平成17年10月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長兼企画マネー ジメント部長 平成18年4月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長 平成18年4月 エスイーバイオマステクノ 株式会社取締役副社長(現 任) 平成21年3月 株式会社コリアエスイー 理事(現任) 平成21年4月 朝日興業株式会社(現エス イー朝日株式会社)代表取 締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長・営 業統轄本部長(現任) 平成22年1月 株式会社キョウエイ代表取 締役社長(現任)	(注) 2	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄本部 副本部長	岡本 哲也	昭和22年6月26日生	昭和53年8月 和光証券株式会社入社 昭和58年2月 新構造技術株式会社入社 平成2年7月 当社九州営業所長 平成7年6月 当社取締役・九州支店長 平成12年11月 当社取締役・営業本部副本部長兼東京支店長兼九州支店長 平成13年6月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長 平成15年4月 当社常務取締役・環境・防災事業部長兼営業部長 平成17年4月 当社常務取締役・営業統轄本部環境・防災事業部長兼営業部長 平成19年11月 当社常務取締役・営業統轄本部副本部長（現任）	(注) 2	242
常務取締役	管理本部長	塚田 正春	昭和24年1月16日生	昭和51年12月 日本産業機械株式会社入社 昭和63年9月 新構造技術株式会社入社 平成5年4月 当社管理本部経理部部長代理 平成8年4月 当社管理本部経理部長 平成15年7月 株式会社アンジェロセック取締役(現任) 平成16年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役(現任) 平成17年3月 株式会社コリアエスイー理事(現任) 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役管理本部長兼システム室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 朝日興業株式会社(現エスイー朝日株式会社)取締役(現任) 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長(現任) 平成22年1月 株式会社キョウエイ取締役(現任)	(注) 2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄本部 橋梁構造担当	本間 誠治	昭和26年9月7日生	昭和51年4月 株式会社住宅新聞社入社 昭和54年9月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社大阪支店副支店長 平成12年10月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社取締役営業統轄本部大阪支店長 平成21年4月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当 平成22年6月 当社取締役営業統轄本部橋梁構造担当(現任)	(注)2	20
取締役	建設エンジニアリング本部長兼同エンジニアリング部長	猪俣 明	昭和21年11月10日生	昭和46年4月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 平成21年5月 当社入社 建設エンジニアリング本部長兼同エンジニアリング部長 平成21年6月 当社取締役建設エンジニアリング本部長兼同エンジニアリング部長(現任)	(注)2	-
取締役	営業統轄本部 環境・防災担当兼同東京支店長	今田 顕	昭和24年7月9日生	昭和49年10月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長 平成21年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長 平成22年6月 当社取締役営業統轄本部環境・防災担当兼同東京支店長(現任)	(注)2	12
取締役	生産本部長	高橋 茂雄	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年6月 当社入社 生産本部副本部長 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業統轄本部 橋梁構造製品部長兼営業管理部長	戸澤 憲行	昭和26年11月26日生	昭和51年8月 ヨコハマゴム工業品東京販売株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成12年4月 当社営業統轄本部営業部長代理 平成16年4月 当社社会インフラ事業部営業部長 平成17年4月 当社営業統轄本部東京支店長 平成21年4月 当社営業統轄本部橋梁構造製品部長兼営業管理部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	久保田 進	昭和19年12月9日生	昭和46年6月 タバック株式会社入社 昭和48年8月 新構造技術株式会社入社 平成2年4月 当社管理グループ部長代理 平成4年4月 当社管理本部総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	42
監査役		寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部 助教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部 助教授 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授(現任) 平成17年11月 株式会社コンダカ監査役(現任)	(注)3	-
監査役		菅澤 喜男	昭和21年2月15日生	昭和60年4月 日本大学生産工学部専任講師 平成3年4月 日本大学生産工学部助教授 平成6年4月 日本大学生産工学部教授 平成6年10月 米国ボストン大学客員研究教授 平成12年4月 日本大学大学院グローバルビジネス研究科テクノロジー・マネジメント・コース教授 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 日本経済大学教授大学院設立準備室室長(現任)	(注)3	-
計						971

- (注) 1. 監査役寺石雅英及び菅澤喜男は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者2名を選任しております。
なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸とし、社内監査役の補欠者は鈴木章二とします。
監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 広幸	昭和36年10月29日生	昭和59年10月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認 会計士共同事務所(現監査法人トーマツ) 平成3年8月 四谷公認会計士共同事務所 平成3年11月 公認会計士登録 平成9年4月 四谷ビジネスコンサルティング株式会社 平成10年7月 臼井康雄税理士事務所 平成15年1月 金田一会計事務所 所長 (現任)	-
鈴木 章二	昭和24年10月20日生	昭和49年1月 外務省経済協力局入省 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部国際事業部次長 平成12年4月 当社ソフト事業本部国際部長代理 平成13年4月 当社事業統括本部情報企画部国際部長代理 平成15年4月 当社社長室長 平成17年10月 当社管理本部担当部長(現任) 平成21年4月 株式会社アンジェロセック監査役(現任) エスイーバイオマステクノ株式会社監査役 (現任) 朝日興業株式会社(現エスイー朝日株式会 社)監査役(現任) 株式会社キョウエイ監査役(現任)	-
計			-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

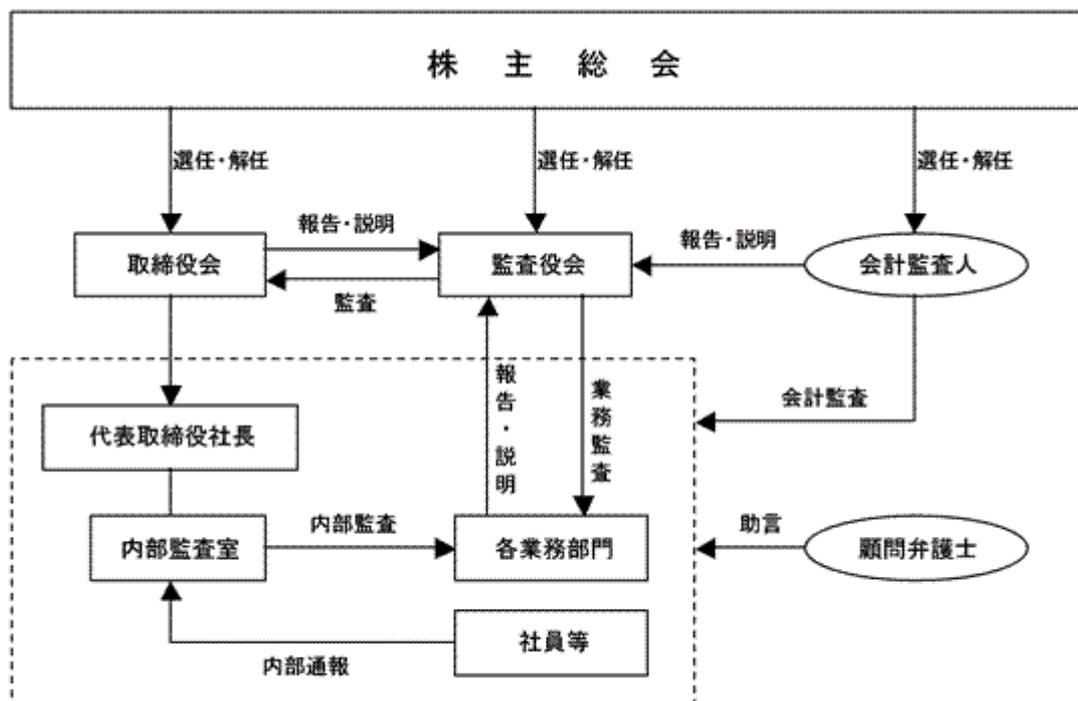
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを重要課題と位置づけており、以下のとおり体制を構築し、充実を図っております。

なお、以下の項目の記載内容は、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在のものです。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



a. 取締役会

法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役が業務を分担し責任を持って遂行しております。

なお、現在のところ社外取締役は選任されておりません。また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

b. 監査役会

当社は3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。会計監査人の行う支店・営業所および工場等への往査には常勤監査役が立会い、その場で意見交換を行っております。

なお、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておりませんが、監査役会がこれを求めたときは適宜対応することといたしております。

c . 内部監査室

内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は2名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

d . 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別案件ごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

社外役員

当社は、社外取締役を選任しておりません。選任している社外監査役は2名であり、当社との間に人的・資本的および取引関係はなく、独立性は保たれており、当社の独立役員に指定しております。社外監査役は、常勤監査役と共に原則年2回の会合を開催し、監査計画と監査実施状況等の意見交換を行っております。この他状況に応じて個別の会合を持つなどして状況の把握を行い連携を密にしております。

なお、内部統制部門とは、内部統制監査時に事前の会合を持ち、監査計画や監査重点事項等について意見交換を行っており、内部監査に同行するなどして、情報を共有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野田高廣、下條伸孝であり、四谷監査法人に所属しており、当社との間には、特別の利害関係はありません。いずれも継続監査年数は2年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他（公認会計士試験合格者2名）であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。これは取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるためのものであります。

当社は「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底すると共に、内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能な運用を行っております。これにより法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた「内部監査室」は「倫理・コンプライアンス委員会」に報告し、適切に対応できる体制としております。

当社は法令ならびに社内規程に基づき、職務の執行に係る文書その他の重要な情報を適切に保存管理しております。当社グループの管理規準を策定するために、「統合的情報セキュリティ委員会（IIS委員会）」を設置し、情報セキュリティポリシーの共通化を図り、グループに対して横断的な運用を行っております。

当社は品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを一元的に管理する「全社的リスクマネジメント委員会」を設置しております。当該委員会は内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。なお、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、別途「危機管理委員会」を機関設置し、速やかな災害の復旧と事業の迅速な再開を実現し得る「事業復旧計画書：BCP（Business Continuity Plan）」を策定し、グループに働くすべての人に対し周知・徹底するとともに、予め想定された大規模災害等の事業の復旧手順をシュミレートしたBCPの実践的な訓練を実施しております。また、実際に経営に重篤な影響を与える可能性のある危機が発生した場合には、ただちに代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置するとともに、BCPに基づいた対策を実行し、当社の損失を最小限に抑えつつ早期の復旧に努める体制を構築いたします。

役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を 除く)	140,202	140,202	-	-	11
監査役 (社外監査役を 除く)	12,804	12,804	-	-	1
社外役員	4,080	4,080	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成21年6月29日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 上記には、使用人兼務役員の使用人給与を含んでおりません。

3. 上記には、平成21年6月29日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する退職慰労金25,600千円は含まれておりません。

4. 上記には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額(取締役21,520千円、監査役1,200千円)(うち社外監査役は該当なし。)は含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
60,558	7

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第16期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とし、監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、社外監査役と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

取締役会においては重要な意思決定や経営の重要事項について審議がなされ、原則として監査役は取締役会に出席し、各議案について説明を受けております。また、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が内部監査を担当しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。会計監査につきましては四谷監査法人与監査契約を締結し、監査を受けております。顧問弁護士からは法務全般に関して助言を受けております。

当社は、内部統制システムに関する基本方針について、以下の通り決議し、体制を整備しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督いたします。

使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとります。

コンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置する。取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じます。

「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能とした。法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた際は、今回新設した倫理・コンプライアンス委員会に報告し、適切に対応いたします。

内部監査部門である「内部監査室」を設置し、各部署における業務執行に対し法令、定款および社内規程に適合しているか否かの監査を実施いたします。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行います。

取締役および使用人の業務上の情報管理については、統合的情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進いたします。

業務管理機能を有する基幹システムをはじめとするIT（情報技術）環境の適切な整備を行い、業務プロセスのIT化を通じて、ITの適切な統制を実現することにより、経営計画の達成に必要な情報を確保する体制を構築いたします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを一元的に管理する全社リスクマネジメント委員会（ERM委員会）を設置し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。

組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行います。

当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機に備え、危機管理委員会を設置する。当該委員会で、速やかな災害の復旧と事業の再開を実現し得る事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し、周知・徹底するとともに、当該計画に基づき、グループに働くすべての人に対し危機発生時の対応につき教育・訓練を行います。

当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、事業継続計画（BCP）に基づき必要な対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状復帰に努めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定を行うものいたします。

合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討、決定する経営会議等を有効に活用する。

各部門間の有効な連携の確保のため、制度の整備および運用体制の構築を行うものいたします。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し、管理を行うものいたします。

取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。

内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用いたします。

内部監査室は関係会社管理規程の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認いたします。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものとする。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定いたします。

g. 監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定いたします。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものいたします。

取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものいたします。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室は、内部監査に係る年次計画および内部監査実施状況について監査役から説明を求められた場合は、速やかに報告・説明を行うものいたします。

監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものいたします。

- ・会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定
- ・監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定

監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものいたします。

監査役は内部統制が適切に整備および運用されているかを監視するために、各委員会への出席権限を有します。

j. 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制

当社グループは、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めます。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制についてモニタリングを行い、財務報告の信頼性を担保する。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視いたします。

監査役の財務会計に関する知見

当社の常勤監査役は、当社管理部門での職歴も永く、実務経験も豊富であります。また、社外監査役2名は、それぞれの専門分野で研究を深め、教べんを取った経験豊かな大学教授であります。このことから、監査役全員が財務会計および専門知識に関する知見が充分にある者を選任しているものと考えます。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：6

貸借対照表計上の合計額：98,542千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	140,000	64,120	株式の安定化
日本基礎技術株式会社	69,161	14,454	企業間取引の強化
株式会社富士ピー・エス	68,344	7,244	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,960	2,430	株式の安定化
ライト工業株式会社	1,100	243	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,200	-	25,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,200	-	25,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、四谷公認会計士共同事務所 公認会計士下條伸孝、公認会計士野田高廣により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、四谷監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 四谷公認会計士共同事務所 公認会計士下條伸孝、公認会計士野田高廣
当連結会計年度及び当事業年度 四谷監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称
四谷監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

また、同機構が行う研修会へも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,607,183	2 2,675,351
受取手形及び売掛金	5,825,828	2 6,529,037
商品及び製品	15,941	305,505
仕掛品	123,888	157,734
原材料及び貯蔵品	1,061,829	942,864
繰延税金資産	99,472	148,210
その他	203,216	176,099
貸倒引当金	42,010	52,500
流動資産合計	8,895,349	10,882,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,864,755	2,600,301
減価償却累計額	978,691	1,297,504
建物及び構築物(純額)	2 886,064	2 1,302,796
機械装置及び運搬具	1,891,458	2,318,005
減価償却累計額	1,435,087	1,844,154
機械装置及び運搬具(純額)	456,370	473,850
工具、器具及び備品	329,174	410,110
減価償却累計額	283,901	311,841
工具、器具及び備品(純額)	45,273	98,269
土地	2 1,926,947	2 2,200,210
建設仮勘定	95,001	3,536
有形固定資産合計	3,409,656	4,078,663
無形固定資産		
のれん	-	3 198,747
その他	52,676	49,905
無形固定資産合計	52,676	248,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1 442,153	1, 2 609,164
繰延税金資産	317,963	404,699
その他	338,412	408,652
貸倒引当金	131,784	20,617
投資その他の資産合計	966,744	1,401,899
固定資産合計	4,429,077	5,729,215
資産合計	13,324,427	16,611,518

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,023,938	2 3,886,921
短期借入金	-	2 388,749
1年内返済予定の長期借入金	2 687,500	2 1,057,248
1年内償還予定の社債	55,000	190,000
未払法人税等	180,643	240,828
賞与引当金	70,149	77,493
本社移転費用引当金	-	26,521
その他	432,025	653,538
流動負債合計	5,449,256	6,521,301
固定負債		
社債	-	645,000
長期借入金	2 1,365,000	2 2,581,983
退職給付引当金	329,443	387,960
役員退職慰労引当金	372,010	383,820
負ののれん	15,702	3 -
その他	5,000	8,700
固定負債合計	2,087,155	4,007,463
負債合計	7,536,412	10,528,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,159,751	4,403,023
自己株式	246,080	246,080
株主資本合計	5,955,370	6,198,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,100	19,835
為替換算調整勘定	178,154	139,815
評価・換算差額等合計	170,054	119,979
少数株主持分	2,698	4,090
純資産合計	5,788,014	6,082,752
負債純資産合計	13,324,427	16,611,518

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,412,352	13,651,729
売上原価	8,300,421	9,743,901
売上総利益	3,111,930	3,907,828
販売費及び一般管理費	1, 2 2,736,221	1, 2 3,292,687
営業利益	375,709	615,140
営業外収益		
受取利息	1,497	859
受取配当金	1,942	1,659
受取手数料	18,424	26,088
受取家賃	10,944	13,119
負ののれん償却額	1,821	-
持分法による投資利益	100,448	103,287
その他	12,138	47,135
営業外収益合計	147,217	192,149
営業外費用		
支払利息	40,648	78,024
売上割引	12,532	16,072
社債発行費	-	18,520
寄付金	4,175	1,989
その他	1,869	2,173
営業外費用合計	59,225	116,780
経常利益	463,700	690,509
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31
固定資産売却益	3 18	3 498
貸倒引当金戻入額	-	6,850
持分変動利益	33,096	-
特別利益合計	33,115	7,381
特別損失		
固定資産売却損	-	5 268
固定資産除却損	4 2,149	4 5,285
投資有価証券評価損	15,553	-
ゴルフ会員権評価損	2,200	-
貸倒引当金繰入額	108,275	-
固定資産臨時償却費	-	6 7,958
本社移転費用引当金繰入額	-	26,521
特別損失合計	128,178	40,034
税金等調整前当期純利益	368,637	657,856
法人税、住民税及び事業税	182,094	255,745
法人税等調整額	56,003	3,857
法人税等合計	126,090	259,603
少数株主利益又は少数株主損失()	1,421	1,392
当期純利益	243,969	396,861

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
前期末残高	4,069,386	4,159,751
当期変動額		
剰余金の配当	153,605	153,589
当期純利益	243,969	396,861
当期変動額合計	90,364	243,272
当期末残高	4,159,751	4,403,023
自己株式		
前期末残高	245,709	246,080
当期変動額		
自己株式の取得	371	-
当期変動額合計	371	-
当期末残高	246,080	246,080
株主資本合計		
前期末残高	5,865,377	5,955,370
当期変動額		
剰余金の配当	153,605	153,589
当期純利益	243,969	396,861
自己株式の取得	371	-
当期変動額合計	89,992	243,272
当期末残高	5,955,370	6,198,642

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,707	8,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,607	11,735
当期変動額合計	17,607	11,735
当期末残高	8,100	19,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,625	178,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,779	38,338
当期変動額合計	213,779	38,338
当期末残高	178,154	139,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,333	170,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,387	50,074
当期変動額合計	231,387	50,074
当期末残高	170,054	119,979
少数株主持分		
前期末残高	4,119	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,421	1,392
当期変動額合計	1,421	1,392
当期末残高	2,698	4,090
純資産合計		
前期末残高	5,930,830	5,788,014
当期変動額		
剰余金の配当	153,605	153,589
当期純利益	243,969	396,861
自己株式の取得	371	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,809	51,466
当期変動額合計	142,816	294,738
当期末残高	5,788,014	6,082,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368,637	657,856
減価償却費	250,493	315,729
固定資産臨時償却費	-	7,958
のれん償却額	-	28,034
負ののれん償却額	1,821	-
固定資産除却損	2,096	5,500
投資有価証券評価損益（は益）	15,553	-
持分法による投資損益（は益）	100,448	103,287
持分変動損益（は益）	33,096	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	138,126	116,360
賞与引当金の増減額（は減少）	9,035	8,655
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,939	20,750
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,400	3,302
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	-	26,521
受取利息及び受取配当金	3,439	2,519
支払利息	40,648	78,024
売上債権の増減額（は増加）	741,983	23,361
たな卸資産の増減額（は増加）	106,874	239,808
仕入債務の増減額（は減少）	260,775	621,895
その他	87,253	8,934
小計	1,156,834	538,589
利息及び配当金の受取額	17,427	14,734
利息の支払額	42,089	79,900
法人税等の支払額	258,339	195,369
その他	23,350	32,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,182	310,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	33,514
有形固定資産の取得による支出	316,831	207,581
無形固定資産の取得による支出	17,001	7,457
有形固定資産の売却による収入	-	1,144
投資有価証券の取得による支出	4,233	9,785
投資有価証券の売却による収入	-	1,531
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,960	4,893
貸付金の回収による収入	1,397	2,461
保険積立金の解約による収入	-	13,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 567,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 206,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,628	604,968

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	128,633
長期借入れによる収入	1,150,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	638,910	1,600,376
社債の発行による収入	-	850,000
社債の償還による支出	147,000	120,000
配当金の支払額	153,532	153,674
自己株式の取得による支出	371	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,185	1,304,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	1,235
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	727,979	1,009,366
現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,482,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,482,183	2,491,550

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社 エスイー朝日株式会社 株式会社キョウエイ 当社は、平成21年4月10日付で、朝日興業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。 また、当社は平成22年1月12日付で株式会社キョウエイの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,196千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 6～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～15年に変更しております。 これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．本社移転費用引当金 平成22年3月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では通常の売買取引に係る方法に準じたリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ34,452千円、115,739千円、944,593千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は34千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 354,459千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 609,014千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,355,334千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 625,000千円</p> <p>長期借入金 1,215,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,840,000千円</p> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 500,970千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 330,000千円</p> <p>投資有価証券 64,120千円</p> <p>建物及び構築物 1,082,397千円</p> <p>土地 2,192,397千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,668,914千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 28,655千円</p> <p>短期借入金 364,349千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 799,396千円</p> <p>長期借入金 1,881,472千円</p> <p>裏書手形 107,415千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,181,288千円</p> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p> <p>3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 212,629千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 13,881千円</p> <p>4 受取手形割引高 84,835千円</p> <p>受取手形裏書高 271,288千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,010千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,161千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃 418,413千円	販売運賃 500,690千円
貸倒引当金繰入額 32,093千円	役員報酬 212,124千円
役員報酬 184,570千円	従業員給与手当 1,071,493千円
従業員給与手当 853,466千円	賞与引当金繰入額 34,900千円
賞与引当金繰入額 30,978千円	退職給付費用 51,817千円
退職給付費用 23,260千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,297千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,400千円	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 18千円	機械装置及び運搬具 498千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 516千円	建物及び構築物 2,267千円
工具、器具及び備品 1,632千円	機械装置及び運搬具 2,257千円
計 2,149千円	工具、器具及び備品 760千円
	計 5,285千円
	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 268千円
	6 固定資産臨時償却費
	平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,760千円
	工具、器具及び備品 2,197千円
	計 7,958千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	-	-	8,350,000
合計	8,350,000	-	-	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	669,750	791	-	670,541
合計	669,750	791	-	670,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	-	-	8,350,000
合計	8,350,000	-	-	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	-	-	670,541
合計	670,541	-	-	670,541

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,607,183千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,183千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,607,183千円	預入期間が3か月を超える定期預金	125,000千円	現金及び現金同等物	1,482,183千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,675,351千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">183,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491,550千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにエスイー朝日株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">708,329千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">509,286千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">236,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">186,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">612,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,433千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社キョウエイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,546,607千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">339,612千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,230千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,333,963千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">364,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,652千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">400,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会社の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,675,351千円	預入期間が3か月を超える定期預金	183,801千円	現金及び現金同等物	2,491,550千円	流動資産	708,329千円	固定資産	509,286千円	のれん	236,254千円	流動負債	186,164千円	固定負債	612,707千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円	差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円	流動資産	1,546,607千円	固定資産	339,612千円	のれん	6,230千円	流動負債	1,333,963千円	固定負債	364,835千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円	差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円
現金及び預金勘定	1,607,183千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	125,000千円																																												
現金及び現金同等物	1,482,183千円																																												
現金及び預金勘定	2,675,351千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	183,801千円																																												
現金及び現金同等物	2,491,550千円																																												
流動資産	708,329千円																																												
固定資産	509,286千円																																												
のれん	236,254千円																																												
流動負債	186,164千円																																												
固定負債	612,707千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円																																												
差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円																																												
流動資産	1,546,607千円																																												
固定資産	339,612千円																																												
のれん	6,230千円																																												
流動負債	1,333,963千円																																												
固定負債	364,835千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円																																												
差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械装置及び運搬具	31,023	23,778	7,245	機械装置及び運搬具	12,078	9,143	2,935																								
工具、器具及び備品	29,734	14,315	15,419	工具、器具及び備品	29,734	20,479	9,255																								
合計	60,758	38,093	22,664	合計	41,812	29,622	12,190																								
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,664千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,831千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,474千円	1年超	12,190千円	合計	22,664千円	支払リース料	15,831千円	減価償却費相当額	15,831千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,190千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,307千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,449千円	1年超	3,741千円	合計	12,190千円	支払リース料	10,307千円	減価償却費相当額	10,307千円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	10,474千円																														
1年超	12,190千円																														
合計	22,664千円																														
支払リース料	15,831千円																														
減価償却費相当額	15,831千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	8,449千円																														
1年超	3,741千円																														
合計	12,190千円																														
支払リース料	10,307千円																														
減価償却費相当額	10,307千円																														
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																											
	1年内		919千円		1年内		3,759千円																								
	1年超		2,299千円		1年超		8,004千円																								
	合計		3,219千円		合計		11,763千円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の償還日は最長で決算日後9年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い営業債権について、営業管理部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行うこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,675,351	2,675,351	-
(2)受取手形及び売掛金	6,529,037	6,529,037	-
(3)投資有価証券	569,900	872,422	302,522
資産計	9,774,289	10,076,811	302,522
(1)支払手形及び買掛金	3,886,921	3,886,921	-
(2)短期借入金	388,749	388,749	-
(3)未払法人税等	240,828	240,828	-
(4)社債(1)	835,000	833,802	1,197
(5)長期借入金(2)	3,639,231	3,637,077	2,153
負債計	8,990,730	8,987,378	3,351
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 1年以内償還予定社債を含めております。
(2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,675,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,529,037	-	-	-
合計	9,204,389	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,209	60,880	12,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,209	60,880	12,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,305	14,263	41
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,305	14,263	41
合計		62,515	75,144	12,629

(注) 期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,550

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,028	68,983	23,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,028	68,983	23,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,115	6,482	367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,115	6,482	367
	合計	98,143	75,465	22,677

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,531	31	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,531	31	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	502,500	380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度(年金の共同委託契約)を採用しております。

また、連結子会社(エスイー朝日株式会社、株式会社キョウエイ)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、一部を適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(千円)
(1) 退職給付債務	624,266	717,684
(2) 年金資産	195,976	261,717
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	428,289	455,966
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	98,846	68,006
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	329,443	387,960
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	329,443	387,960

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	41,219	56,629
(2) 利息費用	12,067	12,485
(3) 期待運用収益	4,753	3,919
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,934	21,174
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	37,598	86,369

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">150,664</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,289</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,870</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">133,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,249</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">487,945</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">421,994</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">417,436</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,472千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,963千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td> 持分変動損益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310	賞与引当金損金不算入	28,481	役員退職慰労引当金損金不算入	150,664	未払事業税損金不算入	14,289	一括償却資産損金算入限度超過額	5,870	退職給付引当金損金不算入	133,424	投資有価証券評価損損金不算入	31,249	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	税務上の繰越欠損金	18,046	その他	52,875	繰延税金資産小計	487,945	評価性引当額	65,950	繰延税金資産合計	421,994	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,557	繰延税金負債合計	4,557	繰延税金資産の純額	417,436	流動資産 - 繰延税金資産	99,472千円	固定資産 - 繰延税金資産	317,963千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	4.2	持分法による投資損益	11.0	持分変動損益	3.6	評価性引当額	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,700</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">155,539</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,511</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,199</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">144,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,811</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">107,397</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">41,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,352</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">803,998</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">244,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">559,736</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">552,910</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">148,210千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">404,699千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700	賞与引当金損金不算入	31,513	役員退職慰労引当金損金不算入	155,539	未払事業税損金不算入	18,511	一括償却資産損金算入限度超過額	7,199	退職給付引当金損金不算入	144,289	投資有価証券評価損損金不算入	32,811	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	資産調整勘定	107,397	土地評価差額	41,430	減損損失	23,352	税務上の繰越欠損金	95,244	その他	121,273	繰延税金資産小計	803,998	評価性引当額	244,262	繰延税金資産合計	559,736	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,825	繰延税金負債合計	6,825	繰延税金資産の純額	552,910	流動資産 - 繰延税金資産	148,210千円	固定資産 - 繰延税金資産	404,699千円
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	28,481																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	150,664																																																																																																										
未払事業税損金不算入	14,289																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	5,870																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	133,424																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	31,249																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	18,046																																																																																																										
その他	52,875																																																																																																										
繰延税金資産小計	487,945																																																																																																										
評価性引当額	65,950																																																																																																										
繰延税金資産合計	421,994																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,557																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,557																																																																																																										
繰延税金資産の純額	417,436																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	99,472千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	317,963千円																																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																										
住民税均等割等	4.2																																																																																																										
持分法による投資損益	11.0																																																																																																										
持分変動損益	3.6																																																																																																										
評価性引当額	0.6																																																																																																										
その他	0.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	31,513																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	155,539																																																																																																										
未払事業税損金不算入	18,511																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	7,199																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	144,289																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	32,811																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																																																																										
資産調整勘定	107,397																																																																																																										
土地評価差額	41,430																																																																																																										
減損損失	23,352																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	95,244																																																																																																										
その他	121,273																																																																																																										
繰延税金資産小計	803,998																																																																																																										
評価性引当額	244,262																																																																																																										
繰延税金資産合計	559,736																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	6,825																																																																																																										
繰延税金負債合計	6,825																																																																																																										
繰延税金資産の純額	552,910																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	148,210千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	404,699千円																																																																																																										

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,368,172	44,180	11,412,352	-	11,412,352
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,368,172	44,180	11,412,352	-	11,412,352
営業費用	10,368,291	51,296	10,419,587	617,056	11,036,643
営業利益又は営業損失()	999,881	7,116	992,765	(617,056)	375,709
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,297,788	35,952	12,333,741	990,685	13,324,427
減価償却費	231,215	2,544	233,759	16,733	250,493
資本的支出	204,825	363	205,189	15,762	220,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は617,056千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は990,685千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「建設用資機材の製造・販売事業」で51,196千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,633,883	17,846	13,651,729	-	13,651,729
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	13,633,883	17,846	13,651,729	-	13,651,729
営業費用	12,320,023	48,675	12,368,699	667,889	13,036,588
営業利益又は営業損失()	1,313,859	30,829	1,283,030	(667,889)	615,140
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,473,108	34,503	15,507,612	1,103,905	16,611,518
減価償却費	293,889	1,934	295,824	19,905	315,729
資本的支出	213,621	-	213,621	104,342	317,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）・吊りボルト

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は667,889千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,103,905千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>株式会社コリアエスイー</u>
流動資産合計	1,214,595千円
固定資産合計	314,457千円
流動負債合計	224,197千円
固定負債合計	31,545千円
純資産合計	1,273,309千円
売上高	1,227,899千円
税引前当期純利益金額	321,227千円
当期純利益金額	263,115千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>株式会社コリアエスイー</u>
流動資産合計	1,195,588千円
固定資産合計	939,183千円
流動負債合計	274,461千円
固定負債合計	14,990千円
純資産合計	1,845,319千円
売上高	1,571,466千円
税引前当期純利益金額	480,895千円
当期純利益金額	404,018千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	753円35銭	1株当たり純資産額	791円55銭
1株当たり当期純利益金額	31円77銭	1株当たり当期純利益金額	51円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	243,969	396,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,969	396,861
期中平均株式数(株)	7,679,525	7,679,459

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,788,014	6,082,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,698	4,090
(うち少数株主持分)	(2,698)	(4,090)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,785,316	6,078,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,679,459	7,679,459

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社(平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離)が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で取得し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <p>商号 朝日興業株式会社</p> <p>主な事業 コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</p> <p>設立年月日 平成21年4月1日</p> <p>本店所在地 埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</p> <p>代表者 大津哲夫(平成21年4月10日就任)</p> <p>資本の額 10百万円</p> <p>発行済株式総数 100株</p> <p>株主構成及び</p> <p>所有割合 株式会社エスイー 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスイー	第3回無担保社債	平成16年 6月30日	20,000 (20,000)	- (-)	1.03	なし	平成21年 6月30日
株式会社エスイー	第4回無担保社債	平成16年 7月30日	15,000 (15,000)	- (-)	0.81	なし	平成21年 7月30日
株式会社エスイー	第5回無担保社債	平成16年 9月30日	15,000 (15,000)	- (-)	0.91	なし	平成21年 9月30日
株式会社エスイー	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	5,000 (5,000)	- (-)	0.77	なし	平成21年 9月30日
株式会社エスイー	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	- (-)	225,000 (50,000)	1.44	なし	平成26年 6月30日
株式会社エスイー	第8回無担保社債	平成21年 9月30日	- (-)	180,000 (40,000)	0.99	なし	平成26年 9月30日
株式会社エスイー	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	- (-)	400,000 (80,000)	0.77	なし	平成27年 3月31日
エスイー朝日株式会社	第2回無担保社債	平成18年 6月21日	- (-)	30,000 (20,000)	0.67	なし	平成23年 6月21日
合計	-	-	55,000 (55,000)	835,000 (190,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。なお、エスイー朝日株式会社については、平成21年4月1日より連結子会社となったために「前期末残高」は記載しておりません。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
190,000	180,000	170,000	170,000	125,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	388,749	1.259	-
1年以内に返済予定の長期借入金	687,500	1,057,248	1.952	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,365,000	2,581,983	1.950	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,052,500	4,027,980	-	-

- (注) 1. エスイー朝日株式会社については平成21年4月1日より、株式会社キョウエイについては平成22年1月1日より連結子会社となったために「前期末残高」は記載しておりません。
2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	921,037	741,590	562,314	279,913

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,684,172	3,230,121	3,038,854	4,698,580
税金等調整前四半期純 利益金額 (千円)	34,539	36,657	57,552	529,107
四半期純損益金額 (は損失) (千円)	18,414	38,883	18,986	357,405
1株当たり四半期純損 益金額(は損失) (円)	2.40	5.06	2.47	46.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,283,094	2 1,842,423
受取手形	2,383,446	2 2,348,643
売掛金	3,291,586	3,244,927
商品及び製品	15,941	61,926
仕掛品	74,338	64,599
原材料及び貯蔵品	996,656	843,043
前渡金	2,553	4,512
前払費用	50,987	62,440
繰延税金資産	94,291	103,791
未収収益	218	181
短期貸付金	1 101,411	1 201,425
未収入金	110,100	81,887
その他	11,658	7,419
貸倒引当金	42,010	40,654
流動資産合計	8,374,275	8,826,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,572,208	1,779,972
減価償却累計額	788,123	812,992
建物(純額)	2 784,084	2 966,979
構築物	292,710	319,593
減価償却累計額	192,910	215,103
構築物(純額)	99,800	104,489
機械及び装置	1,866,162	1,881,366
減価償却累計額	1,413,436	1,507,055
機械及び装置(純額)	452,725	374,310
車両運搬具	34,387	34,387
減価償却累計額	31,065	32,876
車両運搬具(純額)	3,321	1,511
工具、器具及び備品	321,737	369,081
減価償却累計額	281,557	290,415
工具、器具及び備品(純額)	40,180	78,665
土地	2 1,926,947	2 1,926,947
建設仮勘定	95,067	3,536
有形固定資産合計	3,402,126	3,456,440
無形固定資産		
電話加入権	7,433	7,433
ソフトウェア	43,942	32,983
無形固定資産合計	51,375	40,416

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,694	² 98,542
関係会社株式	264,536	1,119,492
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
長期貸付金	8,090	6,664
破産更生債権等	130,475	11,243
長期前払費用	3,639	5,580
繰延税金資産	317,548	294,582
差入保証金	136,641	277,834
保険積立金	31,802	20,887
その他	13,805	13,825
貸倒引当金	131,784	7,002
投資その他の資産合計	942,450	1,921,650
固定資産合計	4,395,953	5,418,508
資産合計	12,770,228	14,245,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,917,974	2,488,492
買掛金	¹ 955,392	¹ 979,194
1年内返済予定の長期借入金	² 687,500	² 824,680
1年内償還予定の社債	55,000	170,000
未払金	¹ 150,893	¹ 291,950
未払法人税等	179,085	225,196
未払消費税等	38,318	10,371
未払費用	51,319	49,367
前受金	553	5,258
預り金	13,491	12,976
前受収益	957	1,288
仮受金	-	6,469
賞与引当金	62,057	61,973
本社移転費用引当金	-	20,100
流動負債合計	5,112,544	5,147,318
固定負債		
社債	-	635,000
長期借入金	² 1,365,000	² 2,016,040
退職給付引当金	320,978	325,663
役員退職慰労引当金	369,620	365,960
長期預り金	5,000	5,000
固定負債合計	2,060,598	3,347,663
負債合計	7,173,143	8,494,981

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	178,762	323,848
利益剰余金合計	3,793,395	3,938,480
自己株式	246,080	246,080
株主資本合計	5,589,014	5,734,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,071	15,995
評価・換算差額等合計	8,071	15,995
純資産合計	5,597,085	5,750,095
負債純資産合計	12,770,228	14,245,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,971,859	10,803,153
機器賃貸収入	243,031	252,344
売上高合計	11,214,891	11,055,498
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34,452	15,941
当期製品製造原価	7,967,675	7,765,376
合計	8,002,127	7,781,317
製品期末たな卸高	15,941	61,926
製品売上原価	7,986,186	7,719,391
機器賃貸原価	193,576	174,259
売上原価合計	8,179,762	7,893,650
売上総利益	3,035,128	3,161,848
販売費及び一般管理費		
販売運賃	418,416	403,201
販売手数料	20,279	38,641
広告宣伝費	56,863	52,865
貸倒引当金繰入額	32,093	-
役員報酬	154,752	157,086
従業員給料及び賞与	822,663	795,144
賞与引当金繰入額	29,937	27,906
退職給付費用	23,019	41,948
役員退職慰労引当金繰入額	22,400	21,940
法定福利費	114,436	110,685
旅費及び交通費	208,584	181,851
通信費	33,549	31,265
交際費	43,736	41,158
地代家賃	168,820	170,082
減価償却費	33,506	34,003
賃借料	22,905	21,288
支払手数料	104,801	89,380
長期前払費用償却	555	1,187
ソフトウェア償却費	10,469	11,125
その他	330,850	346,056
販売費及び一般管理費合計	2,652,641	2,576,818
営業利益	382,486	585,029

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,991	4,729
受取配当金	² 15,991	² 13,823
受取手数料	² 18,424	² 26,088
為替差益	-	16,227
生命保険配当金	1,218	1,542
受取家賃	² 15,744	² 18,264
雑収入	5,396	3,514
営業外収益合計	59,767	84,190
営業外費用		
支払利息	39,520	64,359
社債利息	1,128	3,779
売上割引	12,532	16,072
社債発行費	-	18,520
寄付金	4,175	1,760
雑損失	1,865	1,790
営業外費用合計	59,221	106,282
経常利益	383,032	562,937
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31
貸倒引当金戻入額	-	16,627
特別利益合計	-	16,659
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,149	³ 4,962
投資有価証券評価損	15,553	-
ゴルフ会員権評価損	2,200	-
貸倒引当金繰入額	108,275	-
固定資産臨時償却費	-	⁴ 5,257
本社移転費用引当金繰入額	-	20,100
特別損失合計	128,178	30,319
税引前当期純利益	254,853	549,277
法人税、住民税及び事業税	179,332	239,404
法人税等調整額	50,844	11,197
法人税等合計	128,488	250,602
当期純利益	126,365	298,674

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	6,802,134	85.3	6,424,493	82.5
. 外注加工費		281,222	3.5	431,595	5.5
. 労務費	3	495,588	6.2	526,339	6.8
. 経費	4	397,225	5.0	404,657	5.2
当期総製造費用		7,976,170	100.0	7,787,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,739		74,338	
計		8,091,910		7,861,425	
差引：他勘定へ振替高	5	49,896		31,448	
差引：期末仕掛品たな卸高		74,338		64,599	
当期製品製造原価		7,967,675		7,765,376	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,238千円含まれております。</p> <p>3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,298千円含まれております。</p> <p>4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109,420千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>20,996千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>24,477千円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>5,207千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>5,584千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>10,996千円</td> </tr> <tr> <td>雑費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>2,050千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,896千円</td> </tr> </table>	減価償却費	109,420千円	家賃地代	20,996千円	動力費	24,477千円	試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,207千円	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,584千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	10,996千円	雑費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,050千円	未収入金	25,164千円	その他	892千円	計	49,896千円	<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,500千円含まれております。</p> <p>3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,648千円含まれております。</p> <p>4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,673千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>22,483千円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>4,465千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>1,127千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>2,420千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>20,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,448千円</td> </tr> </table>	減価償却費	108,673千円	家賃地代	8,000千円	動力費	22,483千円	試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	4,465千円	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	1,127千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,420千円	未収入金	20,724千円	その他	2,711千円	計	31,448千円
減価償却費	109,420千円																																						
家賃地代	20,996千円																																						
動力費	24,477千円																																						
試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,207千円																																						
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,584千円																																						
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	10,996千円																																						
雑費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,050千円																																						
未収入金	25,164千円																																						
その他	892千円																																						
計	49,896千円																																						
減価償却費	108,673千円																																						
家賃地代	8,000千円																																						
動力費	22,483千円																																						
試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	4,465千円																																						
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	1,127千円																																						
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,420千円																																						
未収入金	20,724千円																																						
その他	2,711千円																																						
計	31,448千円																																						

【機器賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	37,542	19.3	36,545	20.7
. 労務費	2	33,839	17.4	36,673	20.8
. 経費	3	122,848	63.3	103,122	58.5
計		194,230	100.0	176,341	100.0
差引：他勘定へ振替高	4	654		2,082	
機器賃貸原価		193,576		174,259	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が13千円含まれております。</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,458千円含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,528千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">6,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> </table>	減価償却費	93,528千円	家賃地代	92千円	修繕費	6,983千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	654千円	<p>(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が16千円含まれております。</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,482千円含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,103千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">11,539千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> </table>	減価償却費	76,103千円	家賃地代	129千円	修繕費	11,539千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,082千円
減価償却費	93,528千円																
家賃地代	92千円																
修繕費	6,983千円																
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	654千円																
減価償却費	76,103千円																
家賃地代	129千円																
修繕費	11,539千円																
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,082千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	306,002	178,762
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	153,605	153,589
当期純利益	126,365	298,674
当期変動額合計	127,239	145,085
当期末残高	178,762	323,848

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,820,634	3,793,395
当期変動額		
剰余金の配当	153,605	153,589
当期純利益	126,365	298,674
当期変動額合計	27,239	145,085
当期末残高	3,793,395	3,938,480
自己株式		
前期末残高	245,709	246,080
当期変動額		
自己株式の取得	371	-
当期変動額合計	371	-
当期末残高	246,080	246,080
株主資本合計		
前期末残高	5,616,625	5,589,014
当期変動額		
剰余金の配当	153,605	153,589
当期純利益	126,365	298,674
自己株式の取得	371	-
当期変動額合計	27,611	145,085
当期末残高	5,589,014	5,734,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,700	8,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,629	7,924
当期変動額合計	16,629	7,924
当期末残高	8,071	15,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,700	8,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,629	7,924
当期変動額合計	16,629	7,924
当期末残高	8,071	15,995

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,641,326	5,597,085
当期変動額		
剰余金の配当	153,605	153,589
当期純利益	126,365	298,674
自己株式の取得	371	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,629	7,924
当期変動額合計	44,240	153,009
当期末残高	5,597,085	5,750,095

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,820千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~47年 機械及び装置 6年~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より6～15年に変更しております。 これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 平成22年3月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度では通常の売買取引に係る方法に準じたリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売上割引」の金額は34千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において「為替差益」が営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度は756千円の為替差損であり、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,248千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">609,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,334千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p>	短期貸付金	100,000千円	未払金	16,108千円	買掛金	57,248千円	建物	609,014千円	土地	1,746,320千円	計	2,355,334千円	1年内返済予定の長期借入金	625,000千円	長期借入金	1,215,000千円	計	1,840,000千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,518千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">869,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,924,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188,232千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び手形割引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイー朝日(株)</td> <td style="text-align: right;">544,029</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)キョウエイ</td> <td style="text-align: right;">728,066</td> <td>借入債務及び手形割引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,095</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	200,000千円	未払金	20,092千円	買掛金	142,518千円	受取手形	330,000千円	投資有価証券	64,120千円	建物	869,219千円	土地	1,924,892千円	計	3,188,232千円	1年内返済予定の長期借入金	697,960千円	長期借入金	1,552,660千円	計	2,250,620千円	保証先	金額(千円)	内容	エスイー朝日(株)	544,029	借入債務	(株)キョウエイ	728,066	借入債務及び手形割引	計	1,272,095	-
短期貸付金	100,000千円																																																				
未払金	16,108千円																																																				
買掛金	57,248千円																																																				
建物	609,014千円																																																				
土地	1,746,320千円																																																				
計	2,355,334千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	625,000千円																																																				
長期借入金	1,215,000千円																																																				
計	1,840,000千円																																																				
短期貸付金	200,000千円																																																				
未払金	20,092千円																																																				
買掛金	142,518千円																																																				
受取手形	330,000千円																																																				
投資有価証券	64,120千円																																																				
建物	869,219千円																																																				
土地	1,924,892千円																																																				
計	3,188,232千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	697,960千円																																																				
長期借入金	1,552,660千円																																																				
計	2,250,620千円																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
エスイー朝日(株)	544,029	借入債務																																																			
(株)キョウエイ	728,066	借入債務及び手形割引																																																			
計	1,272,095	-																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,440千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 8,046千円 受取配当金 14,049千円 受取家賃 4,800千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 458千円 車両運搬具 58千円 工具、器具及び備品 1,632千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,149千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,775千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 10,280千円 受取配当金 12,179千円 受取家賃 7,320千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,084千円 機械及び装置 2,117千円 工具、器具及び備品 760千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,962千円</p> <p>4 固定資産臨時償却費 平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧日本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,251千円 工具、器具及び備品 1,005千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,257千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	669,750	791	-	670,541
合計	669,750	791	-	670,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	670,541	-	-	670,541
合計	670,541	-	-	670,541

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	15,957	11,909	4,048	機械及び装置	7,008	5,256	1,752																								
車両運搬具	15,066	11,869	3,196	車両運搬具	5,070	3,887	1,183																								
工具、器具及び備品	29,734	14,315	15,419	工具、器具及び備品	29,734	20,479	9,255																								
合計	60,758	38,093	22,664	合計	41,812	29,622	12,190																								
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,664千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,831千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,474千円	1年超	12,190千円	合計	22,664千円	支払リース料	15,831千円	減価償却費相当額	15,831千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,190千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,307千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,449千円	1年超	3,741千円	合計	12,190千円	支払リース料	10,307千円	減価償却費相当額	10,307千円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	10,474千円																														
1年超	12,190千円																														
合計	22,664千円																														
支払リース料	15,831千円																														
減価償却費相当額	15,831千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	8,449千円																														
1年超	3,741千円																														
合計	12,190千円																														
支払リース料	10,307千円																														
減価償却費相当額	10,307千円																														
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																											
1年内		919千円		1年内		919千円																									
1年超		2,299千円		1年超		1,379千円																									
合計		3,219千円		合計		2,299千円																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	59,626	341,489	281,862
合計	59,626	341,489	281,862

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	59,626	774,278	714,652
合計	59,626	774,278	714,652

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,052,847
関連会社株式	7,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社 株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度(平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">149,696</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,212</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,137</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">129,996</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,249</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,489</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,397</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,840</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310	賞与引当金損金不算入	25,133	役員退職慰労引当金損金不算入	149,696	未払事業税損金不算入	14,212	一括償却資産損金算入限度超過額	5,137	退職給付引当金損金不算入	129,996	投資有価証券評価損損金不算入	31,249	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	その他	50,417	繰延税金資産小計	458,887	評価性引当額	42,489	繰延税金資産合計	416,397	その他有価証券評価差額金	4,557	繰延税金負債合計	4,557	繰延税金資産の純額	411,840	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,434</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,099</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">148,213</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,325</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,970</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">131,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,469</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,709</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,200</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,374</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,434	賞与引当金損金不算入	25,099	役員退職慰労引当金損金不算入	148,213	未払事業税損金不算入	17,325	一括償却資産損金算入限度超過額	4,970	退職給付引当金損金不算入	131,893	投資有価証券評価損損金不算入	31,469	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	その他	69,768	繰延税金資産小計	447,909	評価性引当額	42,709	繰延税金資産合計	405,200	その他有価証券評価差額金	6,825	繰延税金負債合計	6,825	繰延税金資産の純額	398,374
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310																																																												
賞与引当金損金不算入	25,133																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	149,696																																																												
未払事業税損金不算入	14,212																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	5,137																																																												
退職給付引当金損金不算入	129,996																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	31,249																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																												
その他	50,417																																																												
繰延税金資産小計	458,887																																																												
評価性引当額	42,489																																																												
繰延税金資産合計	416,397																																																												
その他有価証券評価差額金	4,557																																																												
繰延税金負債合計	4,557																																																												
繰延税金資産の純額	411,840																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,434																																																												
賞与引当金損金不算入	25,099																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	148,213																																																												
未払事業税損金不算入	17,325																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	4,970																																																												
退職給付引当金損金不算入	131,893																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	31,469																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																												
その他	69,768																																																												
繰延税金資産小計	447,909																																																												
評価性引当額	42,709																																																												
繰延税金資産合計	405,200																																																												
その他有価証券評価差額金	6,825																																																												
繰延税金負債合計	6,825																																																												
繰延税金資産の純額	398,374																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	5.8	評価性引当額	3.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																														
法定実効税率	40.5																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割等	5.8																																																												
評価性引当額	3.3																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																												
法定実効税率	40.5																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																												
住民税均等割等	2.7																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	728円84銭	748円76銭
1株当たり当期純利益金額	16円45銭	38円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	126,365	298,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,365	298,674
期中平均株式数(株)	7,679,525	7,679,459

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社(平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離)が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で取得し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <p>商号 朝日興業株式会社</p> <p>主な事業 コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</p> <p>設立年月日 平成21年4月1日</p> <p>本店所在地 埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</p> <p>代表者 大津哲夫(平成21年4月10日就任)</p> <p>資本の額 10百万円</p> <p>発行済株式総数 100株</p> <p>株主構成及び</p> <p>所有割合 株式会社エスイー 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,572,208	244,106	36,342	1,779,972	812,992	54,875	966,979
構築物	292,710	26,882	-	319,593	215,103	22,193	104,489
機械及び装置	1,866,162	40,908	25,705	1,881,366	1,507,055	117,205	374,310
車両運搬具	34,387	-	-	34,387	32,876	1,810	1,511
工具、器具及び備品	321,737	63,669	16,326	369,081	290,415	23,348	78,665
土地	1,926,947	-	-	1,926,947	-	-	1,926,947
建設仮勘定	95,067	8,549	100,079	3,536	-	-	3,536
有形固定資産計	6,109,221	384,116	178,453	6,314,884	2,858,444	219,433	3,456,440
無形固定資産							
電話加入権	7,433	-	-	7,433	-	-	7,433
ソフトウェア	302,975	4,393	-	307,369	274,386	15,352	32,983
無形固定資産計	310,409	4,393	-	314,802	274,386	15,352	40,416
長期前払費用	4,948	3,247	948	7,247	1,667	1,307	5,580
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 山口工場内第二倉庫棟の建設 153,139千円
本社事務所移転による新規購入分 77,666千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,795	40,702	109,510	57,330	47,657
賞与引当金	62,057	61,973	60,264	1,793	61,973
本社移転費用引当金	-	20,100	-	-	20,100
役員退職慰労引当金	369,620	21,940	25,600	-	365,960

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、目的使用以外の取崩額であり、内訳は次のとおりであります。

洗替による戻入額 47,545千円、債権回収による取崩額 9,785千円

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、目的使用以外の取崩額であり、内訳は次のとおりであります。

転籍者による取崩額 1,793千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,077
預金の種類	
当座預金	569,409
普通預金	1,104,936
定期預金	155,000
小計	1,829,345
合計	1,842,423

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日特建設株式会社	243,297
株式会社ピーエス三菱	210,053
浪速商工株式会社	159,608
日鐵商事株式会社	107,699
株式会社セップ	104,423
その他	1,523,559
合計	2,348,643

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	533,119
5月	711,987
6月	596,610
7月	459,289
8月	33,064
9月以降	14,571
合計	2,348,643

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	422,413
三井住友建設株式会社	283,277
三井物産スチール株式会社	253,464
小野建株式会社	245,688
岡部シビルエンジ株式会社	157,182
その他	1,882,901
合計	3,244,927

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A)+(B) × 100	(A)+(D) 2 (B) 365
3,291,586	11,597,309	11,643,967	3,244,927	78.2	102.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

分野	金額(千円)
製品	
環境・防災	21,510
橋梁構造	40,415
合計	61,926

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
マンション	27,834
タイプル	31,733
定着体	3,324
斜張橋	189
その他	1,518
合計	64,599

(注) マンションとは定着用鋼管の材料名であります。

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ストランド	50,773
モノストランド	11,949
ナット	22,992
アンカーキャップ	16,714
ポリエチレン保護キャップ	13,626
定着体材	58,518
止水チューブ	31,803
アンカープレート	19,528
角度調整台座	23,532
偏向具	27,396
スプリング	15,914
緩衝具	53,356
ユニバーサルシステム	44,176
K I T	47,871
F U T	81,105
斜張橋	30,117
スーパーフロテック	80,647
異型品	84,363
その他	100,779
小計	815,168
貯蔵品	
調整シート	1,050
透明ホース	1,539
シーカデュア	940
フィラメントテープ	1,247
アランダム	11,155
亜鉛線	890
その他	11,049
小計	27,874
合計	843,043

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
エスイー朝日株式会社	655,000
株式会社キョウエイ	193,652
株式会社アンジェロセック	95,000
エスイーバイオマステクノ株式会社	95,000
株式会社コリアエスイー	59,626
有限会社日越建設コンサルタント(VJEC)	14,195
ティアイエス株式会社	7,018
合計	1,119,492

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFE商事線材販売株式会社	168,703
三沢興産株式会社	127,513
株式会社ゴウダ	120,750
伊藤忠丸紅特殊鋼株式会社	116,696
株式会社シンボ	113,428
その他	1,841,400
合計	2,488,492

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	528,859
5月	456,859
6月	623,251
7月	489,131
8月	367,447
9月以降	22,942
合計	2,488,492

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	202,022
エスイーバイオマステクノ株式会社	142,518
三共スチール株式会社	47,988
株式会社メタルワン西日本	43,193
マルアイ商事株式会社	40,110
その他	503,360
合計	979,194

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	445,460
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	92,500
株式会社商工組合中央金庫	67,200
株式会社東邦銀行	59,520
合計	824,680

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,057,660
株式会社三菱東京UFJ銀行	267,500
株式会社みずほ銀行	227,500
株式会社商工組合中央金庫	232,800
株式会社東邦銀行	230,580
合計	2,016,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.se-corp.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上の当社株式を保有されている株主。 (2) 優待内容 災害時に備える防災用品(非常食を含む)(一律3,000円相当)を贈呈。 贈呈方法: 株主名簿に記録されている住所に発送を予定。 贈呈時期: 7月上旬頃の発送を予定。

(注) 当会社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第29期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第29期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社エスイーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 下條 伸孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスイーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。